



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 中澤 晃成

TEL 03-6810-9451

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,992	3.4	509	15.9	704	15.1	416	31.7
2023年3月期	46,586	0.3	439	34.0	612	20.9	316	32.1

(注) 包括利益 2024年3月期 843百万円 (36.2%) 2023年3月期 619百万円 (9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	14.41		1.7	1.9	1.1
2023年3月期	10.94		1.3	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,886	25,004	67.1	856.25
2023年3月期	37,685	24,479	64.1	836.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,733百万円 2023年3月期 24,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,587	1,273	1,462	1,957
2023年3月期	3,460	918	2,189	2,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		4.00		4.00	8.00	231	73.1	1.0
2024年3月期		4.00		5.00	9.00	259	62.4	1.1
2025年3月期(予想)			5.00	5.00	10.00		50.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	0.6	270	44.0	320	26.0	190	51.9	6.58
通期	45,800	1.8	840	64.9	940	33.4	570	36.9	19.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	28,965,449 株	2023年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	2024年3月期	80,078 株	2023年3月期	79,695 株
期中平均株式数	2024年3月期	28,885,596 株	2023年3月期	28,886,014 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,072	1.4	127		83		116	22.2
2023年3月期	39,645	2.3	299		73		95	94.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	4.04	
2023年3月期	3.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	33,326		19,398		58.2	671.57		
2023年3月期	34,322		19,196		55.9	664.57		

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,398百万円 2023年3月期 19,196百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,340	1.0	210	59.3	150	42.7	5.19	
通期	39,830	1.9	390	369.0	240	105.5	8.31	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し、行動制限が緩和されたことを背景に、インバウンド需要が回復し、サービスを中心とした消費は上向いたほか、半導体不足により休止していた一部自動車メーカーの工場再開等も景気の押し上げ要因となりました。一方、物価高による消費下押し及び人手不足による設備投資の遅延に加え、足もとでは自動車認証不正問題や能登半島地震の影響もあり、景気回復は足踏み状態が続いています。

物流業界においては、さまざまなモノの価格高騰等を受け、個人消費が伸び悩み、消費関連貨物は対前年マイナスの荷動きとなっています。また、生産関連貨物も、鉱工業生産が水面下で推移し設備投資も総じて低調となる中、原材料、燃料等の価格高騰が輸送量の下押し要因となり、前年比マイナスの荷動きとなっています。さらに、建設関連貨物も大規模土木工事が低調なほか、新設住宅着工戸数の減少を受け大幅に減少したことから、国内の貨物総輸送数量は、前年を下回る状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、長期的な企業価値の向上を目指した「2030丸運グループ長期ビジョン」の実現に向けて、2023年度を初年度とする第4次中期経営計画を策定し、適正運賃・料金の収受及び素材一貫物流の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、半導体の需要低迷に伴う素材産業の輸送量減少や貿易量の減少により、前年同期比3.4%減の449億92百万円となりました。

経常利益は、一貫物流業務の受注や運賃改定による増益及び基幹システムの導入費用が減少したことから、前年同期比92百万円増の7億4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1億円増の4億16百万円となりました。

セグメント別の経営成績概況は、次のとおりです。

《貨物輸送》

当部門においては、機工業務における一貫物流業務の受注、料金改定の進展や流通拠点における冷蔵貨物の取扱量増及び基幹システム導入費用等の減少による増収増益要因はあったものの、空調機器在庫調整に伴う部材の減産及び情報機器の減産に伴う高機能半導体の輸出減等により、素材物流が全般的に低調に推移したこと及び一部物流拠点の大規模修繕費用が発生したことから、減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比3.8%減の224億33百万円、経常利益は前年同期比38百万円減の64百万円となりました。

《エネルギー輸送》

当部門における石油輸送事業においては、石油製品の構造的な内需減及び暖冬の影響等により、輸送数量が前年同期比2.2%減少となりました。潤滑油・化成品事業においては、自動車生産は回復基調であり、これに伴う需要増はあるものの、溶剤等の内需減の影響により、主要顧客の輸送数量が前年同期比1.5%減少となりました。一方で、運賃改定の影響により営業収益が増加したことに加え、車両投資の一巡による減価償却費の減少及び基幹システム導入費用の減少により、増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.4%増の156億11百万円、経常利益は前年同期比1億75百万円増の4億52百万円となりました。

《海外物流》

当部門における国際事業においては、半導体原料の輸出量減を主因として作業収入が大幅に減少しました。海外事業においては、中国から日本向け大型設備輸送業務の受注及びベトナムにおけるレジャー用品の取扱量増はあったものの、中国での日欧自動車メーカーの販売不振により部品メーカーの稼働が低下し貿易量が大きく減少したことから、減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比15.0%減の51億34百万円、経常損益は前年同期比1億21百万円減の65百万円の損失となりました。

《テクノサポート》

当部門においては、油槽所関連では業務受託料の改定による増益要因はあったものの、製油所関連では産廃搬出業務及び荷役業務で取扱量が減少したこと、前年度に発生した関係会社での退職金制度変更に伴う引当金の戻しがなかったこと、並びに人員補充に伴い費用が増加したことにより、全体として減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期並みの17億85百万円、経常利益は前年同期比46百万円減の49百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	22,433百万円	96.2%	64百万円	△38百万円
エネルギー輸送	15,611	101.4	452	175
海外物流	5,134	85.0	△65	△121
テクノサポート	1,785	99.5	49	△46
その他事業	26	110.4	204	123
合計	44,992	96.6	704	92

(注) その他事業の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業及び事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

②今後の見通し

コロナ禍やIT・AI技術の進展に伴う人々の生活様式の変化、気候変動の激化に伴う脱炭素化の加速及び石油需要の減少に伴う石油輸送の縮小等、当社を取り巻く経営環境は、非常に大きく変化し、また不確実性の高い状況となっています。このような環境変化を踏まえて、当社は2022年5月に「2030丸運グループ長期ビジョン」を策定・発表しました。この長期ビジョンでは、当社グループの2030年のありたい姿を提示し、営業収益600億円以上、経常利益20億円以上を達成することを目標として、営業強化分野と次期成長分野にM&Aを含む総額120億円の積極投資を行っていくこととしています。

【2030丸運グループのありたい姿】

- ◆ 貨物輸送とエネルギー輸送の両輪経営を継続し、高いコスト競争力と提案営業力を有する物流エキスパート企業となることを目指します。
- ◆ そのために、国内一般貨物を基盤として、素材の国内外一貫物流を強化すること、今後市場成長が見込まれるリサイクル物流分野、機工分野、食品流通分野及び潤滑油化成品等の危険物保管分野への積極的な投資を実行することにより成長を追求します。
- ◆ また、減少していく石油輸送については、安全を確保しつつ効率化を推進します。

また、この長期ビジョンの実現に向けて、2023年度を初年度とする3ヵ年を対象とした第4次中期経営計画を策定しています。基本方針毎の諸施策の進捗状況は、以下のとおりです。

<基本方針1>長期ビジョン実現に向けた基礎固めと種まき

基礎固め項目の一つである「提案営業力の強化」については、2024年4月1日付で貨物輸送事業部に営業開発部を設置し、各営業部と物流拠点を顧客グループ別に再編する等の体制変更を実施しました。また、営業情報を全社で共有するシステムを2024年4月から稼働させました。全社的な連携を強化し、これまで以上に新規業務の受注獲得を進めてまいります。

また、「コスト競争力の強化」につきましては、複数の物流センターで基幹システムと連携したサブシステムの導入による作業効率化を進めております。

加えて、「次期成長分野拡大のための種まき」については、リサイクル分野と機工分野のM&Aや資本参加の成案化に向け、積極的に活動を継続しております。

<基本方針2>2024年問題への適切な対応

いわゆる「2024年問題」と言われるドライバーの労働時間規制が実施されることに対し、持続可能な輸送体制の維持のため、グループ運転員等の労働条件の改善を実施し、採用活動を積極的に行っています。また、適正運賃・料金の収受や荷待ち時間の適正化等について顧客に丁寧に説明を行い、一定のご理解をいただいておりますが、引き続き、協会会社からの値上げ要請への対応を含めて、コストを的確に管理し、適正な運賃・料金の収受に努めてまいります。

2025年3月期 業績予想

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	45,800百万円	101.8%	39,830百万円	101.9%
営業利益	840	164.9	200	—
経常利益	940	133.4	390	469.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	570	136.9	240	205.5

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

《資産》

当連結会計年度末における総資産は368億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少2億59百万円、営業未収入金及び契約資産の減少2億6百万円、有形固定資産の減少1億60百万円、無形固定資産の減少3億23百万円及び投資その他の資産の増加3億12百万円等によるものであります。

《負債》

当連結会計年度末における負債は118億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少しました。この主な要因は、営業未払金の減少2億60百万円、短期借入金金の減少4億44百万円及び返済による長期借入金金の減少7億円等によるものであります。

《純資産》

当連結会計年度末における純資産は250億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4億16百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少2億31百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3億22百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.1%から67.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、19億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ8億73百万円減少し、25億87百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額の増加、法人税等の還付額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ3億55百万円増加し、12億73百万円となりました。この主な要因は、車両等の固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ7億26百万円減少し、14億62百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	57.4	60.8	64.1	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	20.1	18.1	17.3	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.1	2.1	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.6	88.9	84.9	161.8	202.1

自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としておりましたが、株主の皆様への利益還元を強化する観点から2023年11月にこの方針を見直し、連結配当性向50%以上を目途として配当を実施する方針といたしました。なお、新たな方針においては、安定的な配当の継続にも配慮し、単年度8円/株の配当を下限としています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます予定です。すでに2023年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間配当金は1株当たり9円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間10円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

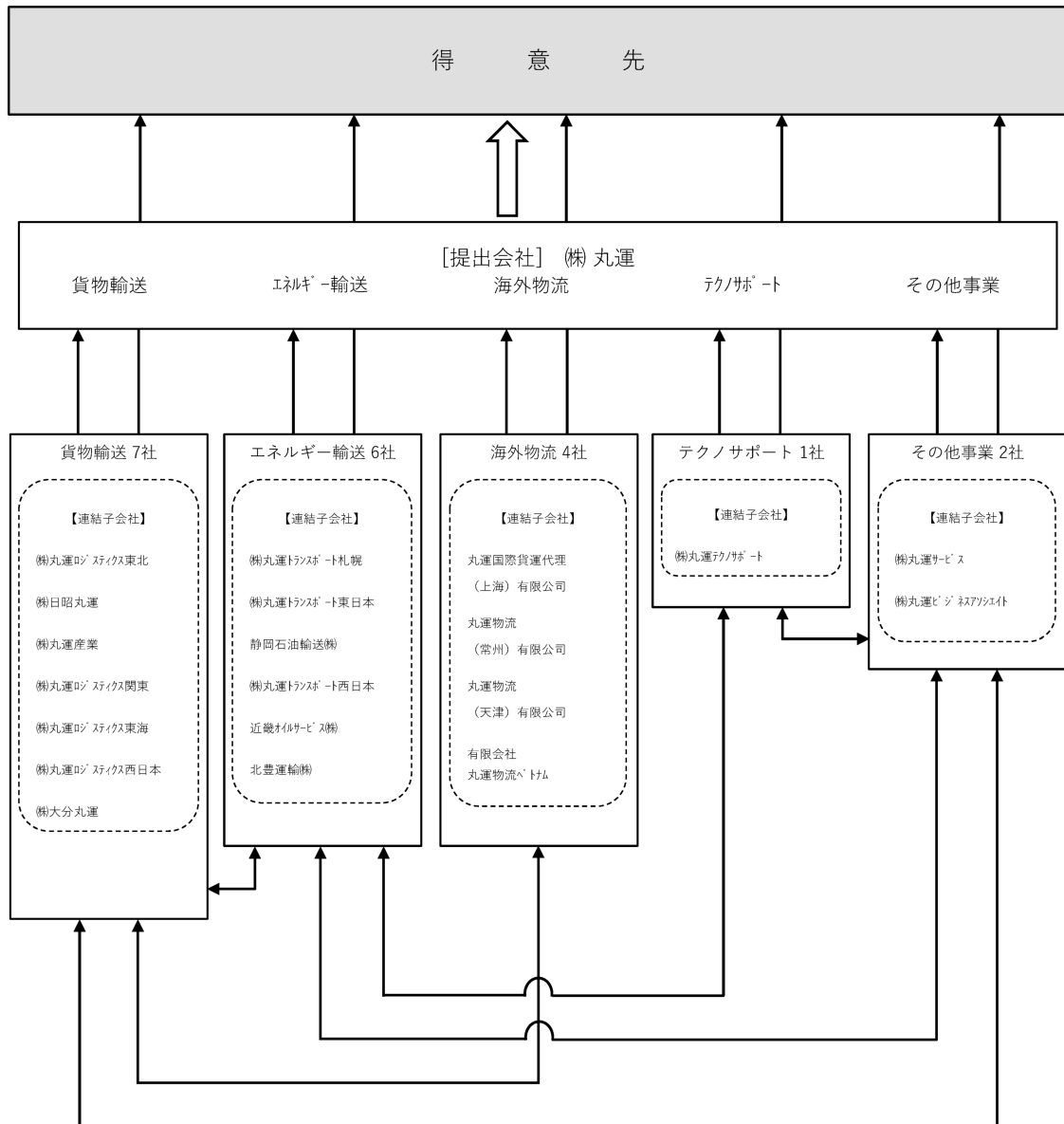
当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社20社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、エネルギー輸送、海外物流、テクノサポート等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、海上コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、食品低温物流、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運ロジスティクス東北、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)丸運ロジスティクス関東、(株)丸運ロジスティクス東海、(株)丸運ロジスティクス西日本、(株)大分丸運
エネルギー輸送	石油輸送、LPG輸送、構内請負作業、潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、エネルギー輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、静岡石油輸送(株)、(株)丸運トランスポート西日本、近畿オイルサービス(株)、北豊運輸(株)
海外物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、輸出入通関業務、海外物流に付帯関連する事業	当社、丸運国際貨運代理（上海）有限公司、丸運物流（常州）有限公司（注）1、丸運物流（天津）有限公司、有限会社丸運物流ベトナム
テクノサポート	油槽所等の構内作業に付帯関連する事業	当社、(株)丸運テクノサポート
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業等	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

(注) 1. 2023年10月18日付で、当社の連結子会社である丸運安科迅物流（常州）有限公司は商号を丸運物流（常州）有限公司に変更しております。

事業系統図については下記の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する事としております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,234	1,974
受取手形	280	179
電子記録債権	370	325
営業未収入金及び契約資産	5,598	5,391
棚卸資産	61	53
その他	1,000	992
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,543	8,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,368	17,720
減価償却累計額	△12,996	△13,411
建物及び構築物 (純額)	4,372	4,309
機械装置及び運搬具	15,129	15,541
減価償却累計額	△12,866	△13,354
機械装置及び運搬具 (純額)	2,262	2,187
土地	16,840	16,853
その他	1,734	1,662
減価償却累計額	△1,360	△1,323
その他 (純額)	374	338
有形固定資産合計	23,849	23,689
無形固定資産		
ソフトウェア	1,086	762
その他	88	88
無形固定資産合計	1,175	851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321	2,742
繰延税金資産	187	78
その他	731	730
貸倒引当金	△123	△122
投資その他の資産合計	3,116	3,428
固定資産合計	28,141	27,969
資産合計	37,685	36,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,764	2,503
短期借入金	1,444	1,000
未払法人税等	171	201
賞与引当金	665	651
その他	2,499	2,594
流動負債合計	7,545	6,951
固定負債		
長期借入金	1,070	370
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,886
退職給付に係る負債	2,232	2,169
訴訟損失引当金	56	-
資産除去債務	69	45
その他	344	458
固定負債合計	5,660	4,929
負債合計	13,205	11,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,087	3,067
利益剰余金	13,705	13,891
自己株式	△22	△22
株主資本合計	20,329	20,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	1,226
土地再評価差額金	2,901	2,901
為替換算調整勘定	71	139
退職給付に係る調整累計額	△40	△30
その他の包括利益累計額合計	3,836	4,237
非支配株主持分	313	271
純資産合計	24,479	25,004
負債純資産合計	37,685	36,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	46,586	44,992
営業原価	43,051	41,390
営業総利益	3,535	3,602
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,865	1,872
賞与引当金繰入額	187	146
退職給付費用	63	42
役員退職慰労引当金繰入額	18	—
減価償却費	53	58
その他	907	972
販売費及び一般管理費合計	3,095	3,093
営業利益	439	509
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	74	70
受取助成金	25	34
燃料価格高騰支援給付金	29	19
スクラップ売却益	30	8
受取補償金	—	48
その他	41	44
営業外収益合計	208	233
営業外費用		
支払利息	20	12
為替差損	—	0
固定資産圧縮損	7	17
障がい者雇用納付金	4	2
その他	2	4
営業外費用合計	36	37
経常利益	612	704
特別利益		
固定資産売却益	47	60
投資有価証券売却益	12	63
訴訟損失引当金戻入額	—	20
その他	1	—
特別利益合計	62	144
特別損失		
固定資産売却損	10	25
減損損失	75	6
訴訟関連損失	57	1
特別退職金	16	4
災害による損失	—	28
その他	2	0
特別損失合計	163	67
税金等調整前当期純利益	511	781
法人税、住民税及び事業税	260	286
法人税等調整額	△75	55
法人税等合計	184	342
当期純利益	326	439
非支配株主に帰属する当期純利益	10	23
親会社株主に帰属する当期純利益	316	416

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	326	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	322
土地再評価差額金	△3	—
為替換算調整勘定	20	71
退職給付に係る調整額	23	9
その他の包括利益合計	292	403
包括利益	619	843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	607	816
非支配株主に係る包括利益	11	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,058	13,637	△22	20,233
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			316		316
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
土地再評価差額金の取崩			5		5
連結範囲の変動			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	28	67	△0	96
当期末残高	3,559	3,087	13,705	△22	20,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	651	2,905	52	△64	3,544	344	24,122
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							316
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							28
土地再評価差額金の取崩							5
連結範囲の変動							△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	252	△3	19	23	291	△30	260
当期変動額合計	252	△3	19	23	291	△30	356
当期末残高	904	2,901	71	△40	3,836	313	24,479

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,087	13,705	△22	20,329
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			416		416
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
土地再評価差額金の取崩					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△19	185	△0	165
当期末残高	3,559	3,067	13,891	△22	20,495

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904	2,901	71	△40	3,836	313	24,479
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							416
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△19
土地再評価差額金の取崩							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	322	—	67	9	400	△41	359
当期変動額合計	322	—	67	9	400	△41	525
当期末残高	1,226	2,901	139	△30	4,237	271	25,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511	781
減価償却費	2,401	2,144
減損損失	75	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	56	△56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△0
訴訟関連損失	0	1
災害による損失	—	28
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
固定資産売却却損	10	25
固定資産売却益	△47	△60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△63
受取利息配当金	△81	△78
支払利息	20	12
売上債権の増減額 (△は増加)	276	370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68	△271
その他	204	△163
小計	3,296	2,660
利息及び配当金の受取額	81	78
利息の支払額	△21	△12
法人税等の支払額	△196	△182
法人税等の還付額	301	45
訴訟関連損失の支払額	—	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460	2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178	△16
定期預金の払戻による収入	176	178
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,028	△1,602
有形及び無形固定資産の売却による収入	84	71
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	24	109
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	4	5
その他の投資資産の取得による支出	△25	△18
その他の投資資産の売却による収入	31	11
その他の支出	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918	△1,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	△300
長期借入金の返済による支出	△1,321	△844
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△230
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	△82
その他の支出	△22	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,189	△1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358	△98
現金及び現金同等物の期首残高	1,660	2,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,056	1,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記して表示しておりました「特別損失」の「事業整理損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業整理損失」に表示していた0百万円は、「特別損失」の「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、報告セグメント別に行っております。

各報告セグメント及び「その他事業」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、海上コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、食品低温物流、貨物輸送に付帯関連する事業
エネルギー輸送	石油輸送、LPG輸送、構内請負作業、潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、エネルギー輸送に付帯関連する事業
海外物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、輸出入通関業務、海外物流に付帯関連する事業
テクニカルサポート	油槽所等の構内作業に付帯関連する事業
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書(2023年6月26日)における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産及び負債については、経営会議において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	23,324	15,400	6,042	1,794	24	46,586	—	46,586
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	23,324	15,400	6,042	1,794	24	46,586	—	46,586
セグメント間の内部営業収益又は振替高	930	700	4	0	432	2,068	△2,068	—
計	24,255	16,101	6,047	1,794	456	48,654	△2,068	46,586
セグメント利益	103	277	55	96	58	589	22	612
その他の項目								
減価償却費	1,194	1,021	58	6	92	2,374	27	2,401
受取利息	3	6	6	1	0	17	△10	7
支払利息	5	2	0	—	—	8	12	20

- (注) 1. セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益の調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	22,433	15,611	5,134	1,785	26	44,992	—	44,992
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	22,433	15,611	5,134	1,785	26	44,992	—	44,992
セグメント間の内部営業収益又は振替高	755	683	15	0	384	1,839	△1,839	—
計	23,189	16,295	5,150	1,786	411	46,832	△1,839	44,992
セグメント利益	64	452	△65	49	134	634	69	704
その他の項目								
減価償却費	1,132	895	56	5	19	2,109	34	2,144
受取利息	3	7	7	1	0	19	△12	7
支払利息	2	1	—	—	—	4	8	12

- (注) 1. セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益の調整額69百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	836.63円	856.25円
1株当たり当期純利益	10.94円	14.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	316	416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	316	416
期中平均株式数 (千株)	28,886	28,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。